

管内の経済動向（2024年6月）

～2024年4月のデータを中心に～

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

○今月のポイント

生産活動は、生産用機械工業をはじめ11業種が低下し、3か月ぶりの低下となった。
個人消費は、百貨店・スーパー販売額が32か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は4か月連続で前年同月を下回った。
雇用情勢は、有効求人倍率が横ばいだった。総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。
今後については、国際情勢の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

	2024年1月 (指標は2023年11月)	2024年2月 (指標は2023年12月)	2024年3月 (指標は2024年1月)	2024年4月 (指標は2024年2月)	2024年5月 (指標は2024年3月)	2024年6月 (指標は2024年4月)	
総括判断	持ち直している	持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直している（↓）	一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直している	 4か月連続
生産活動	一進一退で推移している	一進一退で推移している	一進一退ながら弱含み（↓）	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	 4か月連続
個人消費	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向が続く中、一 部に弱い動きがみられる（↓）	緩やかな上昇傾向が続く中、一 部に弱い動きがみられる	緩やかな上昇傾向が続く中、一 部に弱い動きがみられる	緩やかな上昇傾向が続く中、一 部に弱い動きがみられる	 4か月連続
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	 20か月連続
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	2か月連続で前年同月を上回った	3か月連続で前年同月を上回った	4か月ぶりに前年同月を下回った	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月ぶりに前年同月を上回った	
住宅着工	6か月連続で前年同月を下回った	7か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回った	3か月連続で前年同月を下回った	4か月ぶりに前年同月を上回った	

2024年6月19日
関東経済産業局

 上方修正  据え置き  下方修正

◆鋳工業生産：一進一退ながら弱含み◆

○生産指数：100.3、前月比▲2.6%と3か月ぶりの低下。

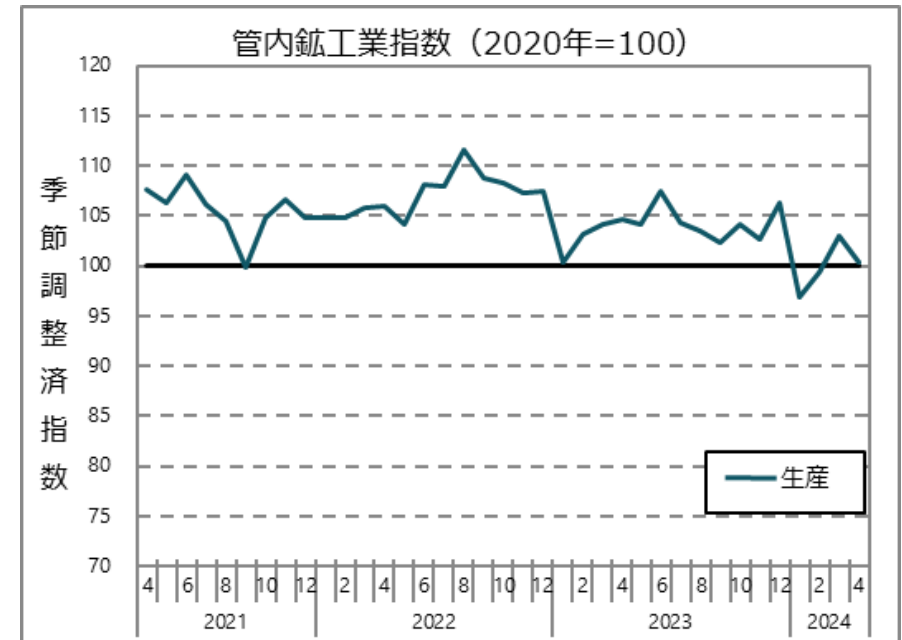
- ・生産用機械工業、汎用機械工業、業務用機械工業等の11業種が低下。
- ・電気機械工業、繊維工業等の7業種が上昇。

◎鋳工業生産活動

(2020年基準、上段：指数、下段：前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2024年2月	2024年3月(R)	2024年4月(P)
全国	97.4 ▲ 0.6	101.7 4.4	101.6 ▲ 0.1
管内	99.3 2.6	103.0 3.7	100.3 ▲ 2.6

(注) 2020年基準鋳工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いて実施した。



管内鋳工業指数の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/kokogyo/>

◆鉱工業生産：一進一退ながら弱含み◆

○低下した業種（生産指数）

生産用機械工業：111.0、前月比▲16.2%と3か月ぶりの低下。

汎用機械工業：102.8、前月比▲4.1%と3か月ぶりの低下。

業務用機械工業：103.8、前月比▲9.7%と2か月連続の低下。

○上昇した業種（生産指数）

電気機械工業：98.0、前月比+2.5%と2か月ぶりの上昇。

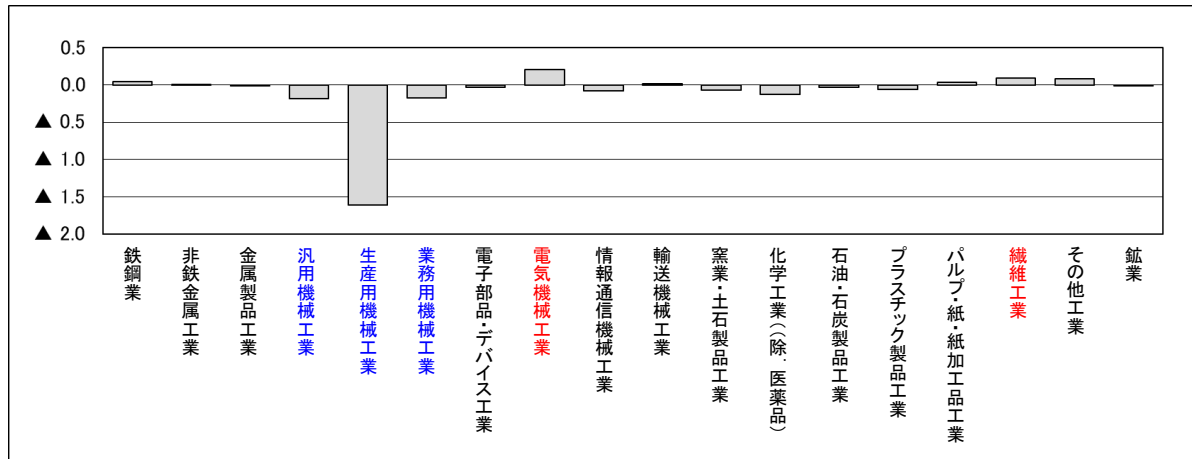
繊維工業：84.8、前月比+17.6%と4か月ぶりの上昇。

◎業種別・品目別の動向（生産）

主な上昇・低下業種		前月比	前年同月比	主な上昇・低下品目
低下	生産用機械工業	▲ 16.2	▲ 12.2	半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、プラスチック加工機械
	汎用機械工業	▲ 4.1	▲ 10.7	一般用蒸気タービン、圧縮機
	業務用機械工業	▲ 9.7	8.8	試験機、分析機器
上昇	電気機械工業	2.5	▲ 6.2	セパレート形エアコン、小形電動機（除. 超小形電動機）
	繊維工業	17.6	▲ 9.1	合成繊維

注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率（%）を表す。
2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

◎業種別の影響度合い（生産）



注) 影響度合いは、 $\frac{\text{当月指数値} - \text{前月指数値}}{\text{前月の総合指数値}} \times \frac{\text{業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}}$ で計算。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる◆

○百貨店・スーパー販売：7,883億円、全店前年同月比+3.0%と32か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+2.0%）

百貨店：2,240億円、全店前年同月比+6.2%と26か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+6.3%）

「その他の商品」、「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

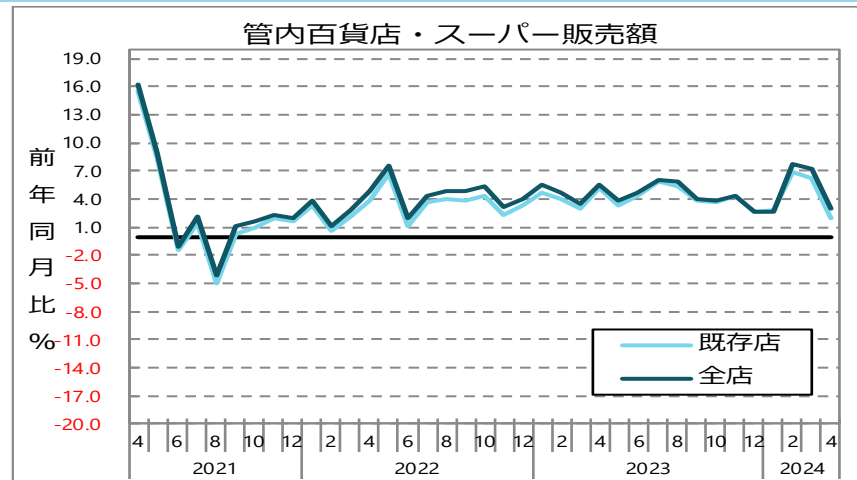
スーパー：5,643億円、全店前年同月比+1.8%と20か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+0.4%）

「飲食料品」が好調。

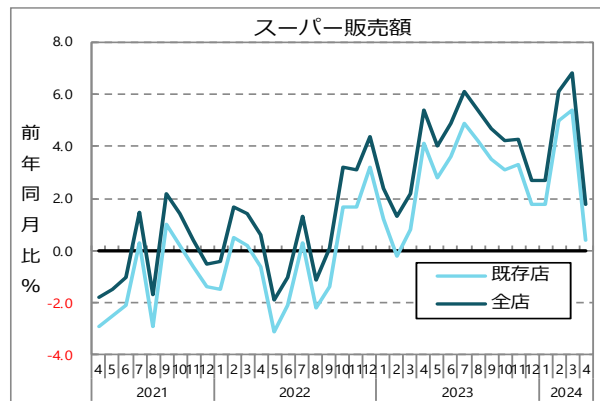
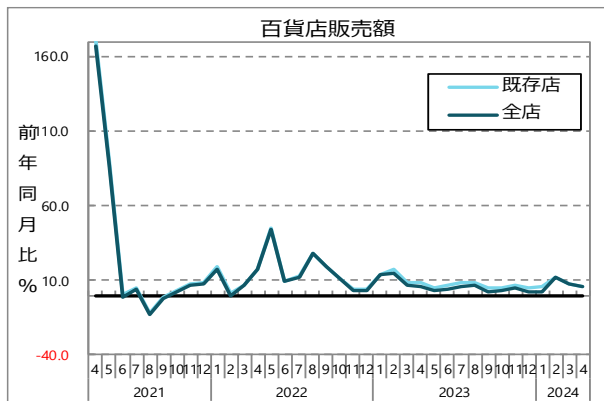
◎百貨店・スーパー販売額

（上段：販売額、億円。下段：全店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値）

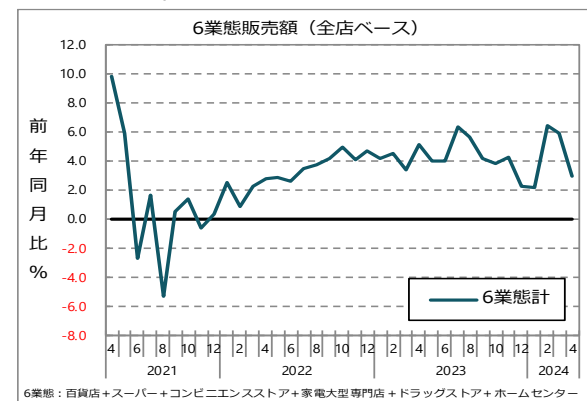
	2024年2月	2024年3月(R)	2024年4月(P)
全国	17,021 7.6	18,886 6.9	17,612 3.0
管内	7,619 7.7	8,535 7.2	7,883 3.0
百貨店	2,179 11.9	2,603 8.0	2,240 6.2
スーパー	5,440 6.1	5,932 6.8	5,643 1.8



管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら
<https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>



【参考】6業態販売額



◆個人消費：緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる◆

○コンビニ販売：4,642億円、前年同月比+0.2%と29か月連続で前年を上回る。

◎コンビニエンスストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

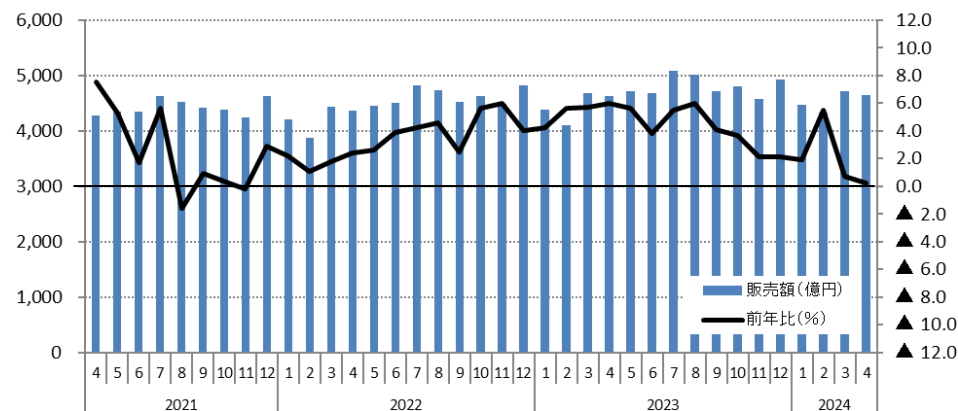
	2024年2月	2024年3月(R)	2024年4月(P)
全国	9,768 5.4	10,602 0.4	10,423 0.3
管内	4,323 5.5	4,713 0.7	4,642 0.2

◎コンビニエンスストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年2月	2024年3月(R)	2024年4月(P)
全国	56,029 ▲ 0.4	55,942 ▲ 0.4	55,968 ▲ 0.3
管内	23,273 ▲ 0.6	23,238 ▲ 0.5	23,253 ▲ 0.4

管内コンビニエンスストア販売額の推移



○家電大型専門店販売額：1,777億円、前年同月比+5.7%と2か月連続で前年を上回る。

◎家電大型専門店販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

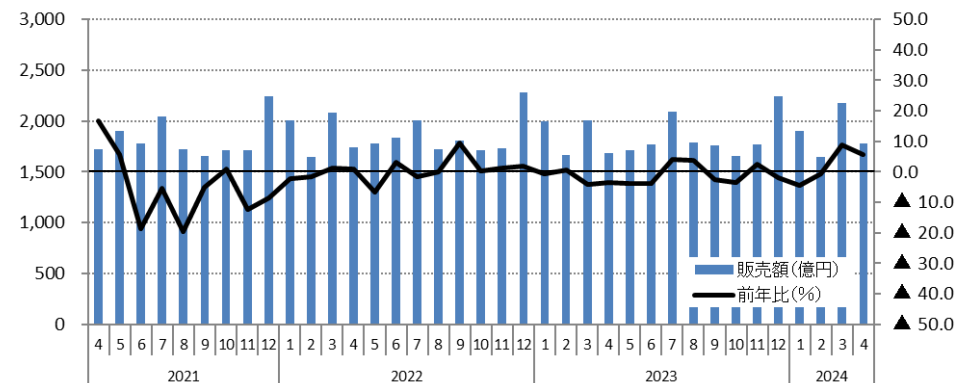
	2024年2月	2024年3月(R)	2024年4月(P)
全国	3,423 ▲ 1.4	4,563 6.3	3,540 3.5
管内	1,650 ▲ 0.6	2,179 8.8	1,777 5.7

◎家電大型専門店店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年2月	2024年3月(R)	2024年4月(P)
全国	2,662 ▲ 0.3	2,664 ▲ 0.1	2,667 ▲ 0.1
管内	984 0.7	985 0.6	988 0.8

管内家電大型専門店販売額の推移



◆個人消費：緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる◆

○ドラッグストア販売額：3,058億円、前年同月比+5.9%と36か月連続で前年を上回る。

◎ドラッグストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

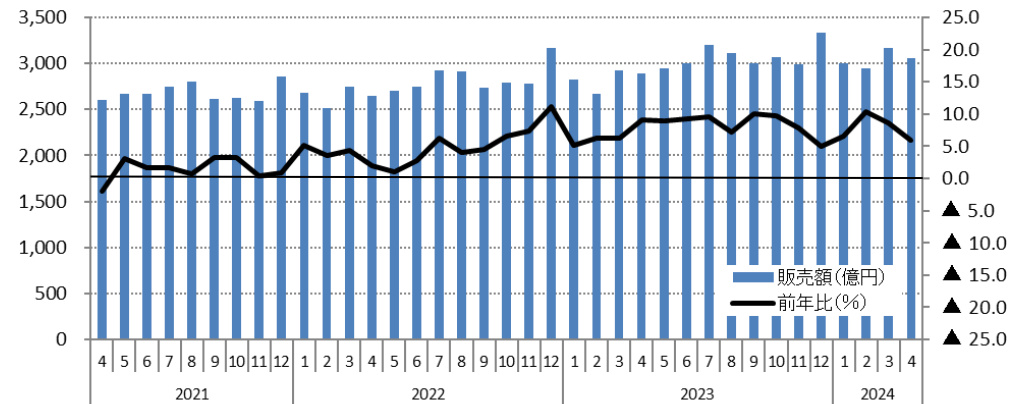
	2024年2月	2024年3月(R)	2024年4月(P)
全国	6,815 11.4	7,313 8.9	7,157 6.2
管内	2,949 10.3	3,171 8.6	3,058 5.9

◎ドラッグストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年2月	2024年3月(R)	2024年4月(P)
全国	19,108 3.4	19,198 3.4	19,267 3.3
管内	8,069 3.0	8,108 3.1	8,137 2.9

管内ドラッグストア販売額の推移



○ホームセンター販売額：1,288億円、前年同月比+2.0%と10か月連続で前年を上回る。

◎ホームセンター販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

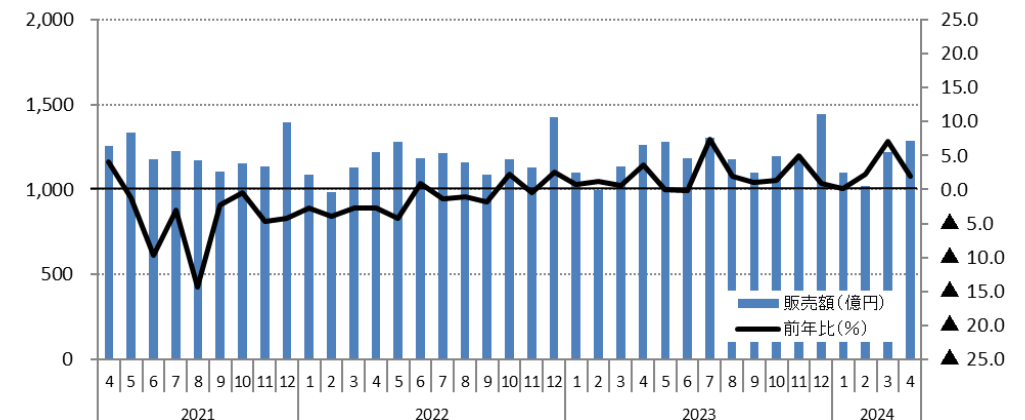
	2024年2月	2024年3月(R)	2024年4月(P)
全国	2,278 1.3	2,747 2.5	3,022 0.8
管内	1,018 2.3	1,220 7.1	1,288 2.0

◎ホームセンター店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年2月	2024年3月(R)	2024年4月(P)
全国	4,473 0.7	4,486 1.0	4,496 1.0
管内	1,449 1.0	1,452 1.1	1,454 1.2

管内ホームセンター販売額の推移



◆個人消費：緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる◆

○乗用車新規登録台数

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：95,552台、前年同月比▲8.3%と4か月連続で前年を下回る。

- ・車種別 普通乗用車：49,534台、前年同月比+2.8%と3か月ぶりに前年を上回る。
小型乗用車：20,622台、前年同月比▲13.8%と7か月連続で前年を下回る。
軽乗用車：25,396台、前年同月比▲20.7%と5か月連続で前年を下回る。
- ・エリア別 東京圏：56,771台、前年同月比▲5.9%と4か月連続で前年を下回る。
東京圏以外：38,781台、前年同月比▲11.5%と4か月連続で前年を下回る。

◎乗用車新規登録台数

（上段：台数、下段：前年同月比%）

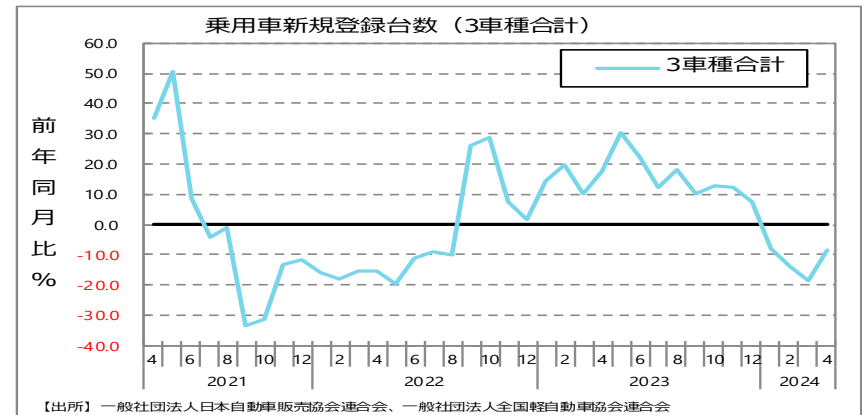
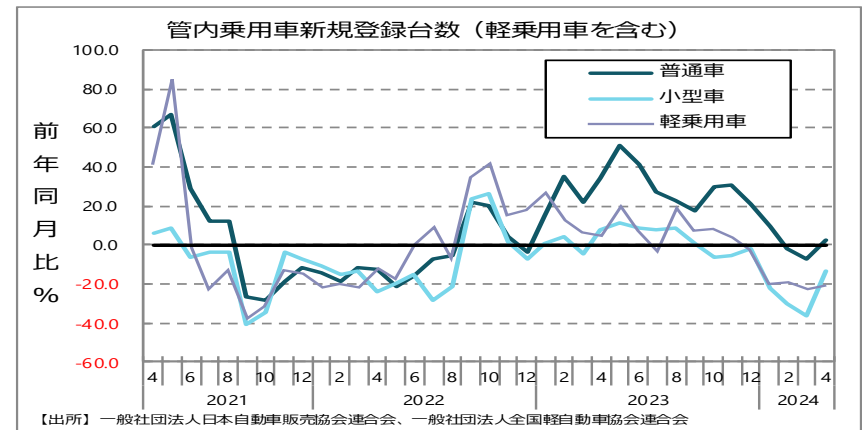
	2024年2月	2024年3月	2024年4月
全国	297,933 ▲ 16.3	383,679 ▲ 19.6	258,329 ▲ 10.7
管内	113,092 ▲ 14.1	141,713 ▲ 18.9	95,552 ▲ 8.3
普通乗用車	58,904 ▲ 2.3	76,876 ▲ 7.6	49,534 2.8
小型乗用車	21,301 ▲ 30.1	26,363 ▲ 36.4	20,622 ▲ 13.8
軽乗用車	32,887 ▲ 19.5	38,474 ▲ 23.1	25,396 ▲ 20.7
東京圏	67,924 ▲ 11.8	82,148 ▲ 18.0	56,771 ▲ 5.9
東京圏以外	45,168 ▲ 17.3	59,565 ▲ 20.0	38,781 ▲ 11.5

◎乗用車新規登録台数・管内・年別累計（1～4月）

（上段：台数、下段：前年同期比%）

	2022年	2023年	2024年
3車種合計	460,260 ▲ 16.2	528,343 14.8	459,263 ▲ 13.1
普通乗用車	192,917 ▲ 14.2	242,364 25.6	240,872 ▲ 0.6
小型乗用車	122,378 ▲ 15.3	123,679 1.1	90,008 ▲ 27.2
軽乗用車	144,965 ▲ 19.4	162,300 12.0	128,383 ▲ 20.9

出所；一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会



◆個人消費：緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる◆

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり348,035円、前年同月比(実質)+3.3%と3か月連続で前年を上回る。

◎家計消費支出（二人以上の世帯）

(上段：1世帯当たり消費支出金額、円。下段：実質前年同期(月)比%)

(二人以上の世帯)	2024年2月	2024年3月	2024年4月
全国	279,868 ▲ 0.5	318,713 ▲ 1.2	313,300 0.5
関東	294,283 2.4	349,411 4.9	348,035 3.3
(うち勤労者世帯)	2024年2月	2024年3月	2024年4月
全国	307,765 ▲ 0.3	353,810 1.0	345,020 0.3
関東	326,047 5.3	388,958 8.5	392,716 6.0

出所；総務省

※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

《参考指標》

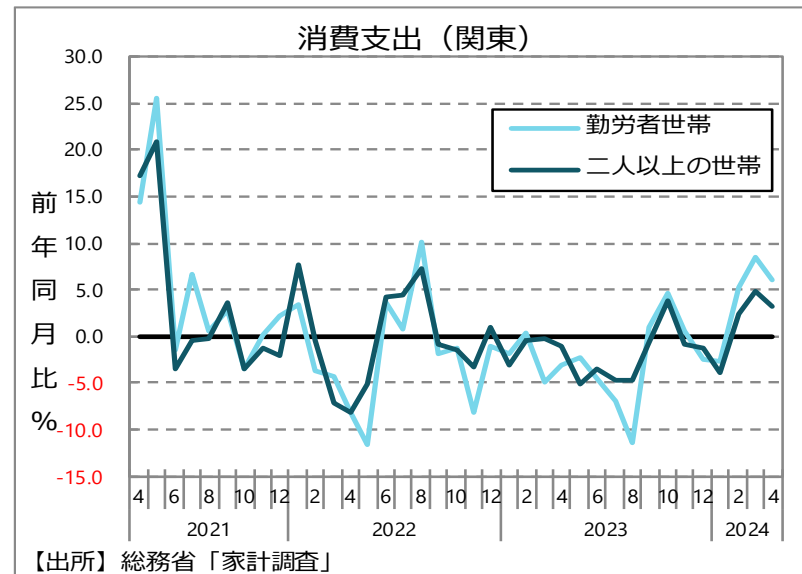
◎景気の現状・先行き判断D I（家計動向関連）

(上段：D I、下段：前月差)

(現状判断)	2024年2月	2024年3月	2024年4月	(先行き判断)	2024年2月	2024年3月	2024年4月
全国	49.6 3.3	52.5 2.9	49.8 ▲ 2.7	全国	53.7 1.9	52.6 ▲ 1.1	49.3 ▲ 3.3
関東	49.3 1.2	52.5 3.2	49.6 ▲ 2.9	関東	54.4 5.1	51.1 ▲ 3.3	49.4 ▲ 1.7
北関東	48.5 3.4	50.9 2.4	48.5 ▲ 2.4	北関東	53.7 2.5	54.1 0.4	49.7 ▲ 4.4
南関東	49.6 0.3	53.1 3.5	50.0 ▲ 3.1	南関東	54.7 6.1	50.0 ▲ 4.7	49.3 ▲ 0.7
甲信越	50.0 1.2	48.8 ▲ 1.2	52.3 3.5	甲信越	57.9 0.6	57.1 ▲ 0.8	50.0 ▲ 7.1

出所；内閣府

※北関東；茨城、栃木、群馬 ※南関東；埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越；新潟、山梨、長野



◆雇用情勢：持ち直している◆

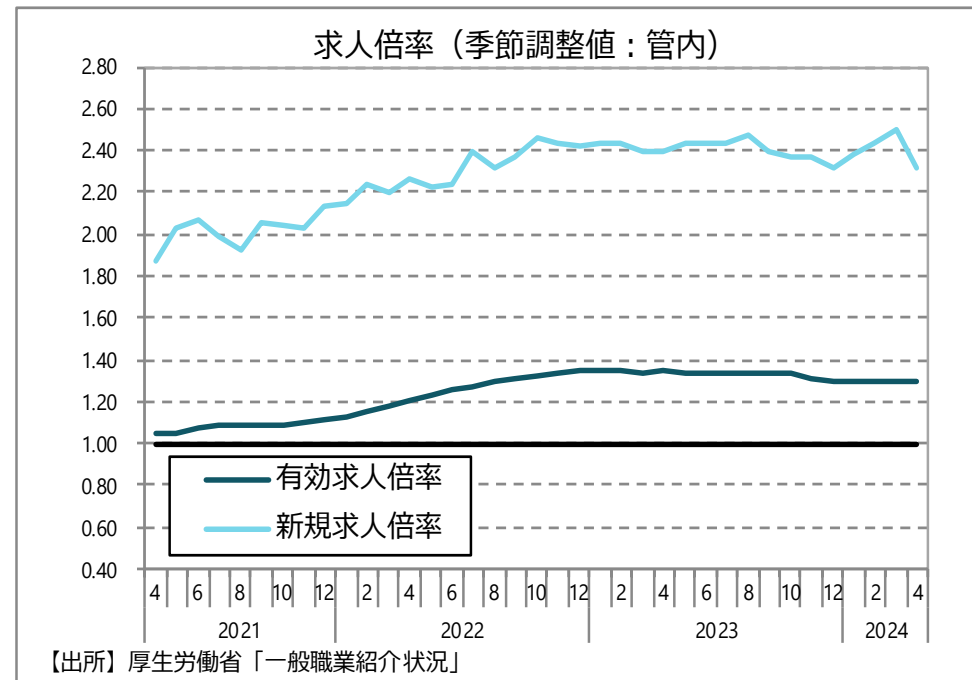
- 有効求人倍率（季節調整値）：1.30倍、前月と横ばい。
 東京圏：1.29倍、前月差▲0.01ポイントと3か月ぶりに低下。
 東京圏以外：1.30倍、前月と横ばい。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.32倍、前月差▲0.18ポイントと4か月ぶりに低下。
 東京圏：2.45倍、前月差▲0.23ポイントと4か月ぶりに低下。
 東京圏以外：2.10倍、前月差▲0.11ポイントと4か月ぶりに低下。

◎有効求人倍率、新規求人倍率

（上段：有効求人倍率、下段：新規求人倍率、季節調整値、倍）

	2024年2月	2024年3月	2024年4月
全国	1.26 2.26	1.28 2.38	1.26 2.17
管内	1.30 2.44	1.30 2.50	1.30 2.32
東京圏	1.30 2.61	1.30 2.68	1.29 2.45
東京圏以外	1.29 2.16	1.30 2.21	1.30 2.10

出所：厚生労働省



◆雇用情勢：持ち直している◆

○新規求人数（季節調整値）：305,333人、前月比▲3.7%と2か月連続で減少。

東京圏：202,824人、前月比▲5.1%と2か月連続で減少。

東京圏以外：102,509人、前月比▲0.9%と3か月連続で減少。

○新規求人数（原数値）：前年同月比▲2.2%と6か月連続で減少。

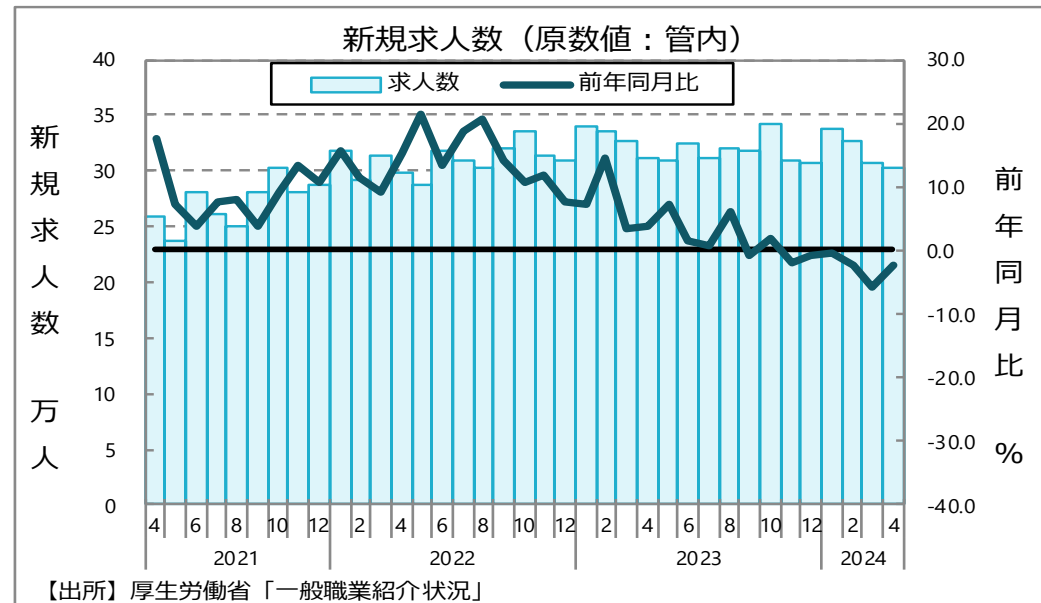
・「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」、「建設業」等が低下に寄与。

◎新規求人数（季節調整値）

（上段：新規求人数、人。下段：前月比%）

	2024年2月	2024年3月	2024年4月
全国	863,715 1.6	857,912 ▲ 0.7	822,448 ▲ 4.1
管内	322,721 0.9	317,118 ▲ 1.7	305,333 ▲ 3.7
東京圏	216,125 1.4	213,637 ▲ 1.2	202,824 ▲ 5.1
東京圏以外	106,596 ▲ 0.0	103,481 ▲ 2.9	102,509 ▲ 0.9

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：持ち直している◆

○南関東の完全失業率（原数値）：3.1%、前年同月差+0.3ポイントと3か月連続で前年を上回る。

◎完全失業率（原数値）

（上段：完全失業率%、下段：前年同月差、ポイント）

	2024年2月	2024年3月	2024年4月
全国	2.6 0.1	2.7 ▲ 0.1	2.8 0.1
南関東	2.7 0.1	2.9 0.1	3.1 0.3

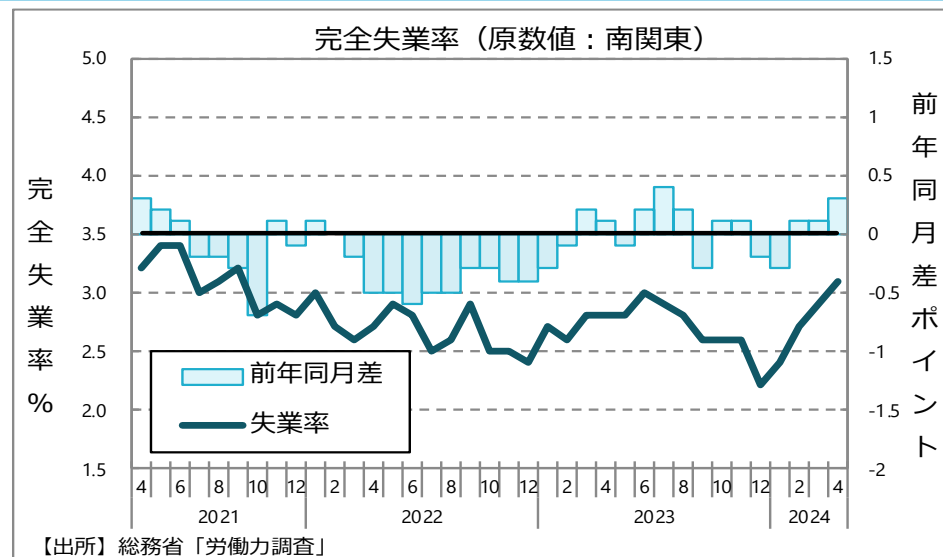
出所；総務省

※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

《参考指標》

◎完全失業率（季節調整値）

	2024年2月	2024年3月	2024年4月
全国	2.6	2.6	2.6



○事業主都合離職者数：32,070人、前年同月比+2.3%と2か月ぶりに増加。

東京圏：24,559人、前年同月比+1.8%と2か月ぶりに増加。

東京圏以外：7,511人、前年同月比+3.9%と2か月ぶりに増加。

◎事業主都合離職者数

（上段：人数、人。下段：前年同月比%）

	2024年2月	2024年3月	2024年4月
全国	28,069 9.8	30,434 ▲ 6.3	72,981 1.7
管内	13,363 14.5	13,616 ▲ 7.8	32,070 2.3
東京圏	10,552 15.4	10,460 ▲ 8.3	24,559 1.8
東京圏以外	2,811 11.3	3,156 ▲ 6.2	7,511 3.9

出所；厚生労働省

◆設備投資：前年度を上回る見込み◆

○法人企業景気予測調査（令和6年4-6月期調査）

全産業 前年度比+21.0%、製造業 同+28.5%、非製造業 同+17.3%

○設備投資計画調査（2023年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+23.9%、製造業 同+23.1%、非製造業 同+24.1%

北関東甲信：全産業 前年度比+22.0%、製造業 同+18.6%、非製造業 同+29.6%

◎法人企業景気予測調査

（上段：前年同期比増減率%（令和6年4-6月期調査）、

下段：括弧書きは前回（令和6年1-3月期）調査結果）

	関 東	全 国
	令和6年度見込み	令和6年度見込み
全 産 業	21.0 (15.7)	12.1 (7.5)
製 造 業	28.5 (29.3)	15.4 (17.8)
非製造業	17.3 (9.6)	10.3 (2.3)

出所；内閣府、財務省、関東財務局

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）

※設備投資額（ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）

◎設備投資計画調査

（前年度増減率%）

	首都圏		北関東甲信		全 国	
	2022年度 実 績	2023年度 計 画	2022年度 実 績	2023年度 計 画	2022年度 実 績	2023年度 計 画
全 産 業	32.0	23.9	22.4	22.0	10.0	20.1
製 造 業	26.0	23.1	28.9	18.6	10.8	27.0
非製造業	33.9	24.1	9.8	29.6	9.5	16.4

出所；株式会社日本政策投資銀行

※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）※北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）

※設備投資額（2023年6月調査）

《参考指標》

◎全国企業短期経済観測調査

全国 2023年度（計画）：全産業 前年度比+10.7%、製造業 同+9.4%、非製造業 同+11.6%

2024年度（計画）：全産業 前年度比+3.3%、製造業 同+8.2%、非製造業 同+0.5%

出所；日本銀行

※設備投資額（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く）（2024年3月調査）

◆公共工事：2か月ぶりに前年同月を上回った◆

○公共工事請負金額

- ・単月（2024年4月）：8,064億円、前年同月比+26.3%と2か月ぶりに前年を上回る。
- 東京圏：5,713億円、前年同月比+36.3%と2か月ぶりに前年を上回る。
- 東京圏以外：2,350億円、前年同月比+7.2%と4か月連続で前年を上回る。

◎公共工事請負金額（単月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同月比%）

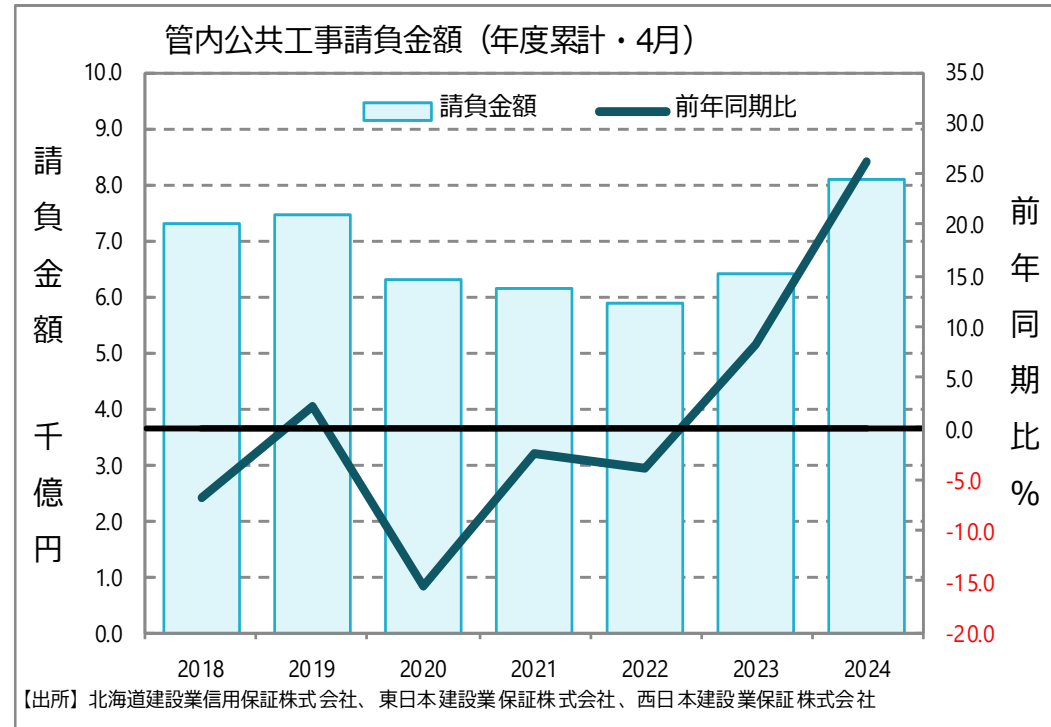
	2024年2月	2024年3月	2024年4月
全国	8,917 ▲ 0.7	16,243 6.2	24,324 18.8
管内	2,782 20.1	4,725 ▲ 5.9	8,064 26.3
国	579 86.9	1,075 25.4	243 ▲ 29.6
独立行政法人等	314 180.7	658 73.6	1,315 2.7
都県	1,188 20.9	1,718 ▲ 7.0	2,501 20.1
市区町村	537 ▲ 26.0	983 ▲ 5.5	3,355 63.0
地方公社	28 ▲ 76.2	91 ▲ 23.0	46 ▲ 71.1
3セク等	136 98.3	200 ▲ 74.3	604 31.0
東京圏	1,819 16.0	2,948 ▲ 10.5	5,713 36.3
東京圏以外	963 28.5	1,777 2.8	2,350 7.2

◎管内公共工事請負金額（4月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同期比%）

	2022年度	2023年度	2024年度
請負金額	5,900 ▲ 3.9	6,386 8.2	8,064 26.3
件数	5,273 ▲ 6.6	5,459 3.5	5,867 7.5

出所：北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社



◆住宅着工：4か月ぶりに前年同月を上回った◆

○新設住宅着工戸数：33,656戸、前年同月比+10.0%と4か月ぶりに前年を上回る。

東京圏：26,747戸、前年同月比+11.7%と4か月ぶりに前年を上回る。

東京圏以外：6,909戸、前年同月比+4.0%と11か月ぶりに前年を上回る。

・都県別では、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、静岡県において前年を上回る。

◎新設住宅着工戸数

(上段：戸数、下段：前年同月比%)

	2024年2月	2024年3月	2024年4月
全国	59,162 ▲ 8.2	64,265 ▲ 12.8	76,583 13.9
管内	27,840 ▲ 7.0	28,824 ▲ 13.7	33,656 10.0
持家	6,665 ▲ 7.9	6,393 ▲ 6.5	7,005 ▲ 1.5
貸家	11,440 2.7	13,270 ▲ 14.0	14,495 14.4
分譲住宅	9,654 ▲ 15.1	9,063 ▲ 17.7	11,985 11.6
(内マンション)	4,258 ▲ 22.2	3,537 ▲ 31.2	6,449 55.7
給与住宅	81 ▲ 57.4	98 ▲ 8.4	171 171.4
東京圏	21,982 ▲ 8.1	22,638 ▲ 14.4	26,747 11.7
東京圏以外	5,858 ▲ 2.7	6,186 ▲ 11.0	6,909 4.0

出所；国土交通省

《参考指標》

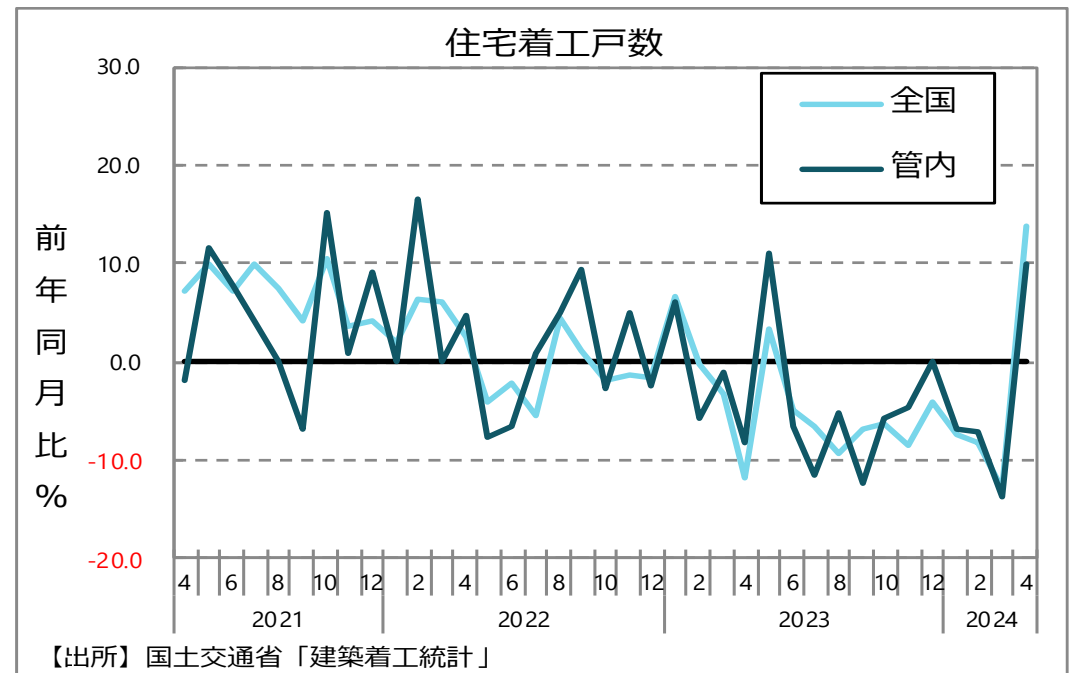
◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段：戸数、下段：前年同期(月)比%)。

販売在庫数は、上段：戸数、下段：前期(月)末比増減戸数。新規契約率は(%)

	2024年2月	2024年3月	2024年4月
新規発売戸数	1,319 ▲ 27.6	2,451 0.5	972 ▲ 42.5
販売在庫数	5,748 ▲ 173	5,665 ▲ 83	5,520 ▲ 145
新規契約率	69.9	72.1	62.4

出所；株式会社不動産経済研究所 ※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）



◆参考◆

○消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（4月））：107.0、前年同月比+2.0%と32か月連続で上昇。

総合指数：107.6、前年同月比+2.3%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：教養娯楽サービス、自動車等関係費、生鮮野菜。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：ガス代。

○東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、中旬速報値（5月））：106.7、前年同月比+1.9%と33か月連続で上昇。

総合指数：107.4、前年同月比+2.2%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：教養娯楽サービス、電気代、生鮮野菜。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等、ガス代。

◎消費者物価指数

（2020年基準。上段：指数値、下段：前年同期(月)比%。）

総合指数

	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月
全国	106.9 2.8	107.2 2.7	107.7 2.5	-
関東	106.8 2.6	107.2 2.6	107.6 2.3	-
東京都区部	106.7 2.5	107.1 2.6	107.0 1.8	107.4 2.2

生鮮食品を除く総合指数

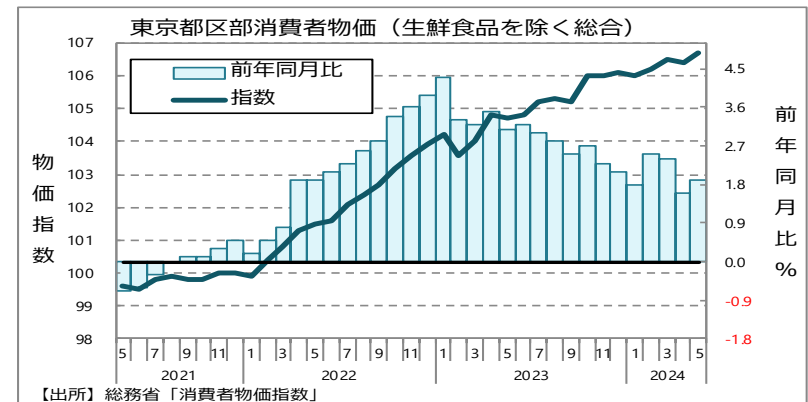
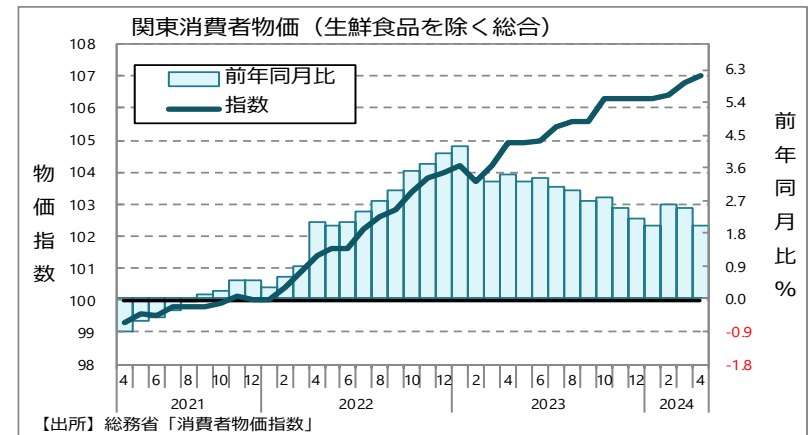
	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月
全国	106.5 2.8	106.8 2.6	107.1 2.2	-
関東	106.4 2.6	106.8 2.5	107.0 2.0	-
東京都区部	106.2 2.5	106.5 2.4	106.4 1.6	106.7 1.9

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月
全国	105.9 3.2	106.2 2.9	106.5 2.4	-
関東	105.9 3.2	106.2 2.9	106.4 2.3	-
東京都区部	105.9 3.1	106.2 2.9	106.0 1.8	106.1 1.7

出所：総務省

※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



◆参考◆

○国内企業物価指数（速報）：121.2、前月比+0.3%と3か月連続で上昇、前年同月比は0.9%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目

上昇：非鉄金属（銅、プラスチック被覆銅線、電力・通信用メタルケーブル）

石油・石炭製品（ナフサ、B重油・C重油、ガソリン）

その他工業製品（平版印刷物、ジュエリー、事務所用・店舗用装備品）

鉄鋼（亜鉛めっき鋼板、熱延広幅帯鋼、冷延広幅帯鋼）

農林水産物（豚肉、鶏卵、しらす干し）

生産用機器（金型、掘さく機、化学機械）

下落：化学製品（医薬品（除動物用）、合成樹脂塗料）

電力・都市ガス・水道（事業用電力）

飲食料品（配合飼料、植物油搾かす、茶飲料）

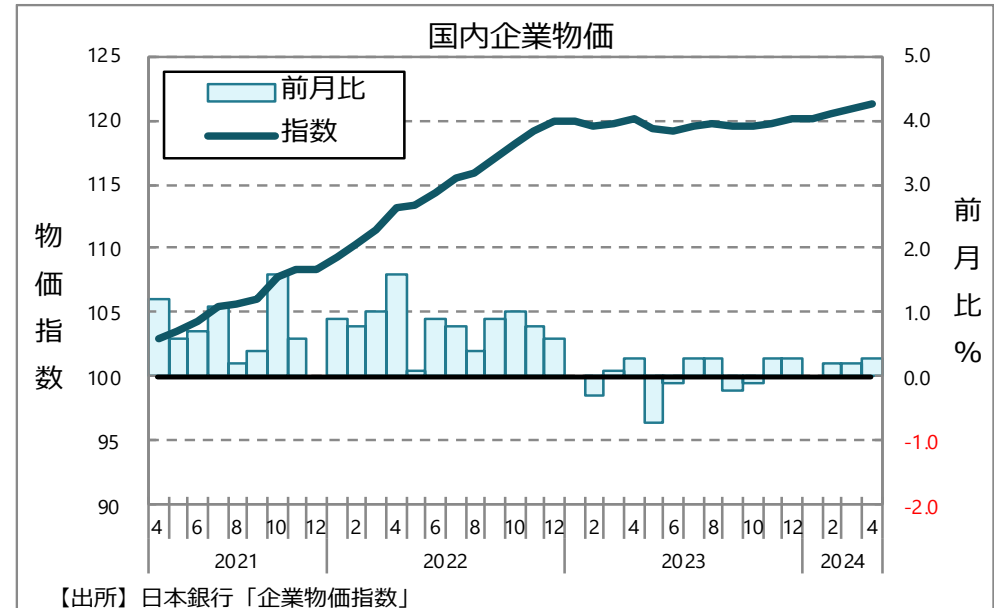
◎国内企業物価指数

（2020年基準。上段：指数値、中段：前期(月)比%、下段：前年同期(月)比%。

(P)は速報値、(R)は訂正值)

	2024年2月(R)	2024年3月(R)	2024年4月(P)
全国	120.5	120.8	121.2
	0.2	0.2	0.3
	0.8	0.9	0.9

出所：日本銀行



◆参考◆

○**輸出入**：輸出は5か月連続で前年同月を上回り、輸入は2か月ぶりに前年同月を上回る。

◎**貿易統計**

(上段：金額、十億円。下段：前年同期(月)比%。)

(輸出額)			2024年2月	2024年3月	2024年4月	(輸入額)			2024年2月	2024年3月	2024年4月
全国			8,249	9,470	8,981	全国			8,629	9,103	9,443
			7.8	7.3	8.3				0.5	▲ 4.9	8.3
管内			3,350	3,821	3,680	管内			4,620	4,893	5,077
			7.4	7.9	10.0				1.3	▲ 2.3	13.1
米国			657	729	707	米国			639	672	697
			14.7	9.0	1.1				2.8	0.6	29.7
E U			355	346	389	E U			632	690	688
			16.2	▲ 9.9	12.9				5.9	16.1	9.2
アジア			1,846	2,215	2,062	アジア			2,048	2,181	2,303
			2.0	10.1	12.5				5.7	▲ 7.4	12.1

出所；財務省 ※管内：東京税関、横浜税関、名古屋税関（うち清水税関支署）

◎**為替レート**

(上段：円。下段：前年同期(月)比%。インターバンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2024年2月	2024年3月	2024年4月
米ドル/円	149.42	149.63	153.43
	12.6	11.8	15.1

出所；日本銀行

○**企業倒産**：倒産件数は2か月ぶりに前年同月を上回り、負債総額は2か月連続で前年同月を下回る。

◎**企業倒産**

(上段：件数、負債総額、億円。下段：件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)			2024年2月	2024年3月	2024年4月
全国			712	906	783
			23.3	11.9	28.3
管内			278	339	342
			24.6	▲ 1.7	28.0
(負債総額)			2024年2月	2024年3月	2024年4月
全国			1,395	1,422	1,134
			44.5	▲ 3.5	▲ 44.3
管内			868	533	556
			108.0	▲ 42.6	▲ 67.0

出所；株式会社東京商工リサーチ

当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				○	○	○	○				
	東京圏 以外	○	○	○					○	○	○	○

（お問い合わせ先）
関東経済産業局 総務企画部 企画調査課
経済調査室 景気動向係
電 話：048-600-0242
U R L：https://www.kanto.meti.go.jp/